

我國綿業に於ける統制の發展

柳 川 昇

序 言

一、我國綿業の特質

二、綿業に於ける統制の發展

(一) 不況克服の爲の自主的統制

(二) 國家的統制への發展——全産業部門との關聯に於ける諸問題

結 言

序 言

支那事變下に於ける我國經濟の統制は軍事的目的達成の爲の生産力擴充を根幹とした全經濟機構再編成の問題である。従つて、それは一方に於て軍事上緊急なる産業部門の積極的な擴充を行ふと共に、他方に於てかゝる生産力擴充の爲に凡ゆる資材、勞力並びに資本を集中するが爲、不急不用なる産業部門の縮少を行ふことを必要とする。即ち現在我國に於ける經濟の統制には生産力の擴充と縮少とによつて特質づけられる二大産業部門があり、それらは夫々

異つた様相を露呈する。前者は勿論主として重工業部門を中心とする産業部門であり、それは經濟的必要によつてよりも寧ろ軍事的必要に基いて擴大される。後者は特に綿業を中心とする産業部門であり、こゝに於てもその經濟的考慮は第二次的にのみ行はれ、進んでその生産は當該商品に對する生活必要量以下への縮少をさへ餘儀なくせしめられつゝある。かくて我國經濟は強力的に高度なる編成に變革せしめられつゝある。

所で生産力の擴充は軍事的目的達成を目途とするが故に、技術的必要に基いて一定の計畫を遂行することが問題であるに反し、縮少の部面に於ては、既存の生産設備をその經濟的必要以下に縮少することを意味し、既に擴充の部面に於てさへ現實化せんとしつゝある經濟性と國防との間の調和の問題がこの部面に於て最も明確なる姿を以て現れ、従つてその統制の組織も亦極めて複雑とならざるを得ない。このことは、その特質より見て、我國綿業に於て特に顯著である。それは原料の輸入並びに完製品の輸出に於て爲替關係として軍備並びに國防の整備と直接なる聯關に立ち、國內消費の問題として國民生活との關聯が緊密である。かくて事變下に於ける經濟統制の諸形態は綿業に於て最も強力且複雑多岐に現れた。故に本稿に於ては、研究の都合上、先づかゝる綿業統制の發展を特に具體的發展に則しつゝ、敘述することにしよう。

一 我國綿業の特質

原料の國內資源に貧弱なる我國經濟は、獨逸に於けると全く同様に、重要諸原料を大部分海外に依存し、その輸入額は總輸入の六割餘を占める。従つてこれに對應する商品の輸出は完製品を主柱とし、その額も亦總輸出の六割を占

有する。かゝる經濟の機構上の特質は我國に於ける多くの産業の特質を形成し、その發展上の特異性を支配する。

周知の如く、我國綿業の特質も亦第一に原棉並びにその製品の海外依存性に現れる。原棉の國內生産は已に早くより全面的に海外棉花に經濟的に壓倒せられ、今やその全部を海外に依存する。その額は昭和十一年に於て八億五千萬圓餘、總輸入の三割餘を占め、輸入の首位に位する。これに對して綿製品も亦輸出に於ける首位にあり、その額は同年に於て四億八千萬圓、總輸出の一割八分を占有する。この周知の特質の故にこそ綿業は事變下に於ける統制の主要なる對象とならざるを得なかつたのである。

かゝる原料の海外依存が當該企業にとつて極めて不利なる條件をなすことは自明である。而も尙我國綿業は昭和十二年には鍾數に於て世界第三位、棉花消費高に於て世界第二位の地位を獲得した。我國綿業は原料獲得上の不利を克服し、否或意味に於てはその故にこそその刺激の下に近代的な裝備を完成した。獨特且大規模なる棉花購入組織並びにその操作、それを基礎とする獨特なる混棉技術の發達こそがその基礎である。

東洋棉花、日本棉花及び江商の所謂三社の取扱高が總輸入の六七割を占める棉花購入組織の近代完成は、生産地に於ける生産者及び地方商人との直接的聯關、内地紡績業との緊密且直接なる連絡によつて、原棉の低廉なる獲得に資する所頗る大であり、更にかゝる棉花商人は綿製品の海外販賣者たる役割を果すことにより、先進綿業國たる英國に比し、極めて合理化されたる配給組織をもつ。¹⁾

1) 井上潔「我國の紡績業に就いて」四五—四六頁

鹿村久美「日本棉業の優越性」四頁

更に又かゝる大企業的棉花商人の故に、棉花の購入を世界各地に分散せしめ、その投機的操作と相俟つて原棉の購入は極めて安價となる。「我國紡績業は技術を賣るのではなくて安價なる棉花を賣るのである」との見解¹⁾もこの意味に於て一面の眞理性をもつ。従つて昭和十年度に於ける我國使用棉花は米棉四六%、印棉四二%、埃及棉四、四%、支那棉三、五%、その他四、一%なる構成をなしてゐた。

1) 阿部房次郎「我國の紡績業に就いて」紡聯月報 二五四號 七頁

然るにかゝる棉花はその生産地の異なるに伴つてその品質を著しく異にする。かゝる品質を異にする棉花を混合使用することは技術的には決して有利ではない。例へば比較的長纖維の米棉と短纖維の印棉の混合が製品の品質上に齎らす悪影響は決して少ではない。而もかゝる混棉こそは原棉所要量の全部を海外に依存する紡績等にとつては經濟的に上命令である。かくて我國に於ては獨特なる混棉技術が發達し、世界綿業制覇の重要な原因をなした。混棉こそは比較的品質の劣等なる棉花を優良なる棉花に混合することによつて、品質或は色合を補正し、且均一ならしめるからである。而もその技術的缺點を完全に除去することは困難である。我國紡績業が從來太絲或は中絲生産を中心としてゐたのは、市場關係と共に、それらがかゝる混棉技術の自由なる適用を可能ならしめる分野だからでもあつた。従つて混棉による經濟的利益は細絲生産に進むと共に減少するであらう。何故ならば細絲なる高級品生産には品質優良なる單一原棉の使用が不可避であるから。我國紡績業が近來高級品生産に進出し、従つて米棉使用量が増加しつつあることは、この點に關聯して問題を殘さざるを得ないであらう。

更に我國綿業の世界制覇の理由として低賃銀、高度なる機械の採用並びに爲替安をあげねばならない。我國に於け

る賃銀が一般に低廉であり、特にそれが紡績等に於て有利なる地盤を提供するものなることは武藤山治氏の言によつても明かである。¹⁾特に技術の高度化に伴ふ女工の増加及びその能率の増進はこれを助長する要素である。精紡機のハイドラフト化、シンプレックスの採用により、例へば紡績過程は従来の粗紡、精紡四行程が二行程に短縮され、自動織機の採用により一人當り受持臺數は七、八臺より三十臺に増加せる如きこれである。²⁾爲替安の重要性に就ては今ここで更めて論ずる迄もない。

1) 武藤山治「紡績業」(現代産業叢書) 四頁

鹿村美久「我國綿業界最近の發展過程の省察」(綿業時報四の三) 七頁

同 「日本綿業の優越性」一〇頁—一一頁

2) 日本經濟年報 二六輯 三五頁以下參照

かくて第二十回國際勞働會議に於てインド代表メータ卿は次の如く慨嘆した、¹⁾「インドは自國に原料を産しながら、利潤を得つゝ日本紡績と對抗することは出来ない。棉花の價格を今一封度につき五片とするに、日本はボンベイから五片で棉花を購入しながら一封度の綿製品を五片で賣出してゐる。……日本は一封度當り四片半で綿布を製造するところが出来る」と明言してゐる。インドとしては一封度の綿布を六片以下で製造することは出来ない。従つて日本はこの點でインドよりも一片半だけ有利な地位に置かれて圓安の輸入上の不利は帳消にされる。しかも日本の紡績業者は綿製品をインドに輸出することによつて棉花及び彼等がその勞働者に支拂ふ賃銀に關して三七・五%の利益を取戻すことになる。故に生産費は支拂はれた原價より四〇%下廻ることになり、従つてそれは原棉の價格と同一になるわけだ

ある……」と。かくして我國綿業は世界市場を席卷し、特に英國を壓迫してランカシアに於ける一千萬鍾の過剩紡機の廢棄を必然ならしめた。²⁾ 現在我國紡績業は昭和十二年末に於て紡聯加盟社數七十四社、總鍾數一千二百三十萬鍾、未加盟六社、在朝鮮二社を合し一千二百五十七萬鍾なるを見ると、その英國に與へたる打撃の如何に大なりしかを見るに足るであらう。

1) エコノミスト (昭和十二年九月一日) 三五頁より引用

2) 綿紡績業法 (Cotton Spinning Industry Bill 1936) による過剩紡機の政府買上による廢棄案の成立を云ふ。詳細は紡聯月報 (昭和十一年八月十五日) 五二七號一〇頁以下参照

所で我國に於ては、これら多數の中、五十萬鍾以上の東洋紡、鐘紡、大日本紡、倉敷紡、富士瓦斯紡、日清紡、錦華紡、吳羽紡の八大會社を以て紡聯加盟社總鍾數の五割四分を占め、殘餘の七十二社は平均十萬鍾をもつに過ぎない。更に未加盟社平均は僅か一萬鍾であり、在朝鮮二社の如きは平均百四萬鍾である。こゝに我國紡績業に於ける近代的整備にも拘らず、その内部に於ける資本的懸隔の著しく、中小企業多數に存在しつゝあることを知る。而も前述せる技術的高度化は増鍾の形式を以て大企業に於てのみ完成され、生産力に於ける懸隔は更に著しい。

かゝる内部的對立は、過剰生産下に於ける紡績業に於ては、増鍾問題を繞つて常に激化されてゐる。過剰生産下に於ては増鍾は大紡績にとつて益々不可避である。何故ならば、過剰設備は常に操短を必要ならしめ、然して操短に基づく資本の死藏並びにコストの増大は大紡績に於て特に大なる負擔だからである。今三大紡績につき本年一月に於ける操短に基く資本死藏額を見るに、假に一鍾を五十圓と評價するも第一表に見る如くその總額は九千三百萬圓に達する。

而も休鍾は紡績行程の最後の段階たる精紡機の封緘によつて行はれ、これらに對應する先行諸行程の機械を休止せしめないが故に、右の負擔を免れんが爲當然に能率高き新鍾の据付が行はれざるを得ない。而も大紡績は生産費が低廉

第一表

	昭和13年 1月末鍾數	4.95%の 休鍾數	死藏資本一 (一鍾50圓として)
東洋紡	1,545	765	38,250
鐘紡	1,136	562	28,100
大日本紡	1,068	530	26,500
計	3,749	1,857	92,850

第二表 織布部門に於ける規模別工場及織機數
(昭和九年) (工場統計表による)

		10臺未滿	10臺以上 50臺未滿	50臺以上
機 場 數		45,897 90%	4,024 8%	1,218 2%
機 臺	力 廣 織 巾 機 { 小巾	5,518 2%	48,387 20%	187,335 78%
		4,448 6%	31,168 39%	44,378 55%
數	手 織 機	49,678 89%	3,801 7%	1,985 4%

對中小紡績の相剋は前者の地位を益々高上せしめつゝある。かくて大紡績の朝鮮、支那への進出は必然である。

かゝる内部的懸隔は特に織布生産部門に於て著しい。第二表によれば、昭和九年末に於て總織布工場の中十臺未滿の工場數は九割を占め、五十臺以上のものは僅か二分に過ぎない。而も後者の中紡績業兼營工場數は百十であり、そ

の機臺數は平均七百九十一臺であるに對し、非兼營工場のそれは僅か百三十二臺である。かくて輸出向廣巾物用力織機の中、五十臺以上の工場は凡んど紡績業兼營工場によつて占有され、綿工聯を中心とする中小機業は小規模なる廣巾力織機工場の外、小巾力織機及び手織機を中心とする中小經營であることが明かである。而も紡績兼營工場の生産が殆んど輸出向であり、需要の性質上大量生産が可能であり、進んで捺染加工をも包含した一貫作業に基き、後述の如き最近に於ける生無地、晒より加工綿布への輸出の内容的變化に順應しつゝあるに對して、綿工聯中の中小機業のそれは小巾内地向製品を中心とし（七割）、從つて需要は柄物による少量注文を基礎とするが故に、前者に比し不利なる立場に立つことは明白である。勿論數量的に見て晒、加工品の大部分は未だ後者によつて生産され、この分野に於ける綿工聯の生産統制は明かに兼營工場に困難を與へつゝある。兼營工場が本年二月綿工聯とは別個に紡織工業組合を設立せんとして成らざりしはこの間の事情を示すものである。而も尙綿工聯内部に於ける兼營工場の近代的整備は最後の勝利者たることを否定するものではなく、後述の如くそれは最近に於ける統制によつて法律的にも完成された。かゝる事情の下に、紡績業に於ける生産額は新規事業の勃興期たりし大正八年に於てさへ全産業生産額の五割を占め、その輸出は生絲に代つて第一位を占めた。明治維新に於ける我國産業の編成替へが、衣料生産部門、就中開港以來發展し來りし製絲業並びに近代的裝備を以て出現したる紡績業を中心として行はれたる我國の特異性は、未だ尙その發展を規定してゐた。

然るにかゝる事情は歐洲大戰後に於て次第に變化し、特に昭和六年の滿洲事變を劃期とする我國經濟の所謂準戰體制への進展は、産業編成の急速なる轉換を齎らした。工場統計表によれば、昭和六年に比し昭和十年は重工業の著し

き進出を以て特徴づけられ、就中金屬工業、機械器具工業、化學工業を中心としてその生産額は二乃至四倍の増大を示し、支那事變の發生とその擴大とは更にこれを強化しつゝあるに對し、紡績業生産額は昭和十年度に於て全生産額の三割に低下し、その後の減少は更に著しい。綿業は我國のキイインダストリーであり、然してキイインダストリーであるが故にその縮少を餘儀なくせしめつゝある事情は、同時に我國産業構成をして強力的に高度化せしめつゝある事情である。以下に於てこの間の事情を發展的に一瞥しよう。

二 綿業に於ける統制の發展

綿業の中心たる我國紡績業の歴史は操短の歴史であると云はれてゐる¹⁾。既に明治十五年に中央統制機關たる紡績聯合會の成立を見たる斯業は早くも明治二十三年に三十工場が同一指揮の下に一ヶ月餘に互つて操短を實施し、今日に至る迄にその數十一回に及び、現在のそれは第三表に見る如く昭和五年以來八ヶ年餘の長きに互つて繼續されてゐる。然るにかゝる操短の原因に關しては、最近の操短の高率なる點にも現れてゐる如く、紡績業の機構上の變化に基く推移が注意されなければならない。紡績業に於ける過剩設備の存在並びに世界的不況の繼續に基く價格維持の爲の操短²⁾は漸次變質し、今や現在の高率なる操短は單なる紡績業従つて又綿業自體にとつて獨立せる内部的問題たる以上に、全産業部門内に於ける諸産業との相互聯關の問題、軍事目的達成の爲の全産業部門内に於ける綿業の地位轉換の問題と關聯して理解されなければならない。操短が綿業にとつて獨立なる問題である限り、それは販路並びに價格の回復によつて解消された。然し乍ら、支那事變發生後に於ては、軍需産業擴大の爲、經濟性を一應無視して強力的に綿業

は縮少されねばならず、従つて操短はかゝる事業の縮少に對應するものであり、生産制限ではなく生産不能に基くものである。さればこそかゝる時期に於ては操短無用論さへとなへられるのである。

- 1) 庄司乙吉「紡績業操短史」所載 武藤山治氏序文
2) 庄司乙吉 前掲書 自序

第三表 第十一次操短率の變動

期 間	操短率 (%)	期 間	操短率 (%)
昭和 月 4. 6	深夜業廢 止により 操短撤廢	10. 4—10. 6	23.8
昭和 月 5. 2—5. 5	17.2	10. 7—10. 8	27.6
5. 6—5. 9	27.2	10. 9—10.15	29.8
5.10—6. 3	34.4	10.11—11.12	33.8
6. 4—6. 6	30.8	12. 1—12. 3	32.6
6. 7—6. 9	25.6	12. 4—12. 6	35.0
6.10—7.12	36.4	12. 7—12. 9	32.0
8. 1—9. 6	27.6	12.10—12.11	40.0
9. 7—9. 9	22.6	12.12	49.5
9.10—10. 3	18.8	13. 1	49.5

休日休鍾は操短率に換算し基本率に加ふ。(東洋經濟 物價二十年(昭和十三年版)による)

かくて我々は綿業に於ける統制を二期に區別することが出来る。不況對策としての自主的統制時代と事變下に於ける國家的統制への發展の時代がこれである。

(一) 不況克服の爲の自主的統制

我國紡績業が長期に亘り大日本紡績聯合會の下に統制せられ、原料の調達、生産並びに販賣に、凡ゆる他の産業部門に先行してカルテル的效果を發揮したことは周知の事實である。例へば、原料調達に關しては日本郵船を代表とする船會社との間の印棉運送契約(明治二十六年以來)は紡聯非加盟社に對する原棉運送を(昭和十一年五月)は日本棉花同業會及び紡聯をし

遮斷したる排他的契約であり、更に棉花賣買及受渡に關する申合(昭和十一年五月)は日本棉花同業會及び紡聯をし

てその内部的取引を義務的ならしめた。生産に關しては操短及び綿絲規格申告等がその主たるものである。後者は番手毎に綿絲の規格統一を企圖せるものである。販賣に關しても日本綿絲商組合聯合會との間に内國産綿絲の排他的一手販賣義務を規定せる綿絲販賣に關する申告を見ることが出来る。これらは何れも紡聯を中心とする紡績業自體のカルテル政策であり、その發展の基礎をなしたものである。而もこの方向は昭和六年重要産業統制法によつて強化された。所でかゝるカルテルは、カルテルを構成する内部の諸企業の不均衡、相互の競争を決して排除し得るものではなく、寧ろカルテルの強化と共に尖鋭となる。このことを最も明かに示すのが斯業に於ける増鍾問題である。第四表によれば歐洲大戰後に於ける増鍾は極めて顯著であり、而もそれは戰後に於て紡績業に負課された内外の惡材料にも拘らず強行された。大正九年のそれは戰時中の活況に基く激増として暫く別とするも、その後には於て大震災、重要市場たる支那の内亂及び印度の綿絲關稅引上、深夜業の廢止等、凡て斯業の發展に大なる障害を與ふ

第四表 紡聯加盟社鍾數

年 次	鍾 數	指 數	對前年增 率(%)	運轉鍾數
大正 8年	3,488	100	7.4	3,180
9	3,818	110	8.5	3,192
10	4,161	119	8.4	3,162
11	4,518	129	7.9	3,967
12	4,198	120	-7.6	4,080
13	4,870	139	13.8	4,116
14	5,186	149	6.0	4,670
15	5,411	155	4.2	5,003
昭和 2	5,767	165	6.2	4,831
3	6,287	180	8.3	4,844
4	9,049	191	5.4	5,784
5	7,045	202	5.6	5,898
6	7,376	212	4.5	5,904
7	7,848	225	6.0	6,308
8	8,525	244	7.9	6,738
9	9,326	267	8.6	7,503
10	10,330	298	9.7	8,198
11	11,976	343	13.7	8,392
12	12,297	353	2.6	8,973
13.5月	12,403	356	0.8	8,370

(鍾數並びに運轉鍾數は紡聯調査による)

べき要素たりしにも拘らず、否却つてその故に増設の一途をたどらねばならなかつた。何故ならば、比較的に決定さ

れたる操短の負擔並びに深夜業の廢止に伴ふ生産力の低下に對抗するが爲には増鍾は不可欠だつたからである。かくて運轉數との比較に於て見得る如く、斯業に於ける過剰設備は擴大醸成されざるを得なかつた。

かゝる過剰生産は、國內市場の狹隘性の下に於ては、國外市場の開拓によつてのみ解決され得る。然して事實國外市場は開拓された。次表によれば、不況下の昭和六年を除き、全體として綿布輸出量は増加しつゝある。綿絲輸出の減退は原料輸出より完製品輸出への發展を示すものに外ならない。この傾向は更に低爲替を武器として世界市場に於て英國綿布を壓迫した。一九一三年に於ける日英綿布の輸出額は夫々二億三千五百萬碼及び七十億五千萬碼なりしに

第五表 綿絲布輸出額

	綿	絲	布
	千圓		千圓
大正 4年	66,210		38,511
6	108,139		127,458
8	114,232		280,311
10	80,068		203,673
12	78,512		234,754
14	123,116		432,850
昭和 2年	38,794		383,836
4	26,755		412,706
6	8,510		198,731
8	15,712		383,205
9	23,484		492,351
10	25,873		496,097
11	38,344		483,591
12	—		573,065
13	—		187,096
(五月迄)			

(紡聯月報による)

對し、日本は一九二三年に英國を凌駕し、一九三五年には英國の十九億四千九百萬碼に對し二十七億二千五百萬碼に増大した。これを個別地方的に見るならば特に印度に於てこの地位轉換の過程が著しかつた。第六表によれば二十年間に我國綿布の印度市場に於ける地位は百六十倍に増大したるに對して、その間に英國綿布は半額に低落した。

こゝに於て印度市場に於ける英國綿布の防禦は數次に互る對日本綿布關稅引上となり、一九三二年八月には從價五割(英國二割五分)の高率を示し、更に翌一九三三年三月に至り過去三十年間維持された日印通商協定が一方的に破棄された。更に六月には關稅は七割五分に引上げられた。埃及に於ても同様の高率が負課された。(一九三五年七月)

濠洲に於ても同様であつた。濠洲に對する輸出は量的には極めて僅少であり、一九二九乃至三〇年より三三乃至三

第六表 印度市場に於ける日英綿布

年 度	日本綿布		英 國 綿 布	
	百萬碼	%	百萬碼	%
1913—1914	9	0.3	3,104	97.1
1925—1926	155	8.5	1,614	88.5
1928—1929	357	18.4	1,456	75.2
1929—1930	562	29.3	1,248	65.0
1930—1931	322	36.1	523	58.8
1931—1932	340	43.8	384	49.5
1932—1933	552	47.9	551	47.7

大日本紡績聯合會「日印通商破棄問題參考資料」による

四年にかけて濠洲總輸入の三分二厘より六分一厘に増大したに過ぎないが、その主要商品が綿布及び人絹製品たりし點に問題があつた。かくて一九三六年五月日本綿布及び人絹布に對し禁止的關稅及び輸入許可制が實施された。かくて完製品市場の海外依存性の極めて高度なる我國綿業は全面的なる後退を強要された。

勿論これらは一定の條件を以て解決されたが、それらは何れも我國綿業の自由なる發展を阻害するものであつた。即ち、日濠通商協定によれば我國よりの綿布及び人絹布の輸出量が規定され、日印通商協定によれば百五十萬俵の印棉買付を條件として最高四億碼の綿

布輸出が認められたにすぎなかつた。而もこの場合看過すべからざるは品種別制限が重加されたことであつた。その割合は昭和八九年に於ける實績に比較して次表の如く變更された。即ち、印度綿布と競争的地位にある生無地の割當率が増加せられ、色物以下、特に晒に於てその率が減少せしめられた。後者は印度市場に於て日本綿布が英國商品を壓迫して進長し、且今後のその發展を期待された種類であることを知る時、この協定率の意義は明白である。然して事實その後に於ける輸出の實績は過大なる割當を有する生無地の不振が顯著であつた。かゝる日本綿布に對する壓迫は世界的であつた。

第七表

	生無 地	色物そ の他	縁付 生地	晒
昭和八—九年 の實績	38%	34%	6%	23%
協 定 率	45%	34%	13%	8%

かゝる綿業の新事態に對處すべく既存の綿業諸組織が有力なる指導的地位に立つたことは云ふ迄もない。例へば棉花同業會、紡聯、綿工聯の如きこれである。然し乍ら又新たな組織も結成された。これは問題の性質上特に輸出部面に多かつた。例へば日本綿三綾輸出組合、日本綿布對印輸出組合、對蘭印日本綿織物輸出組合等昭和十年に至る迄に十三組合を算し、その聯合會も企圖された。¹⁾當時の綿業の危期が我國に於ける斯業發展の過程に於て劃期的のものであり、世界的不況に基く求償主義的貿易政策への發展の道程に際して綿業の蒙りし試練として、從來の單純なる景氣の後退とは異つた意義をそこに看取しなければならぬことは云ふ迄もない。然し乍らそれは依然綿業自身の獨立せる問題であり、

從つて完備せる綿業の組織によつて解決さるべき性質のものであり、その解決こそが最も合理的であつた。只綿業内部に於ける個々の獨立せる企業の問題としてではなく、綿業全體として、個別企業を包括せる一産業部門として統制的に對處すべき所に重點があつた。かゝる問題としては、國家によつて一般の方針が決定されたる後に於ては、綿業自體の内部的統制こそが重要であつた。この場合に於て既存並びに新設の諸組織による統制が最も重要な役割を演じなければならぬのは當然である。而も海外販路は制限せられつゝありとは云へ未だ綿業の自由なる發展は許されて居り、且我國綿業にとつては充分可能であつた。事實その後に於ける綿布輸出價額は前掲の表に見る如く増大した。只後述の如くこれには數量の減少を伴つてゐたことが注意されねばならないが、かくてカルテル統制は有効にその機

1) ダイヤモンド社、「經濟記事の基礎知識」八八八—八八九頁

能を果した。對印輸出組合の如きも、各組合員に過去の實績による品種別輸出量を割當て、有效にその目的を達することが出來た。

- 1) 十三輸出組合を設立年月順に示せば次の如くである。括弧内は設立年月日を示す。日本綿三綾輸出組合（五、一〇、三一）名古屋織物輸出組合（六、一二、三）大阪織物輸出組合（六、一二、四）神戸綿布綿製品輸出組合（八、四、二二）日本綿織物對印輸出組合（九、三、一七）京都織物輸出組合（九、四、一二）東京織物輸出組合（九、八、一一）横濱綿布綿製品輸出組合（九、八、一一）對蘭印日本綿織物輸出組合（九、九、一八）日本絲染綿サロン輸出組合（九、一一、三〇）日本綿絲布中南米輸出組合（一〇、四、二〇）日本綿絲布阿弗利加近東輸出組合（一〇、七、二五）對比島日本綿織物輸出組合（一〇、九、三）。

然し乍ら、これは輸出部面に於ける統制に止り、未だ綿業内部の、特に紡績業相互並びに輸出商との間の輸出競争を排除するものではない。反對に輸出部面に於ける統制は却つて紡績業の輸出競争を激化せざるを得なかつた。何故ならば、過剰生産に悩む紡績業は可及的輸出を擴大せざるを得なかつたから。従つて、生産者に對して五割の輸出量を割當てよとの紡聯の主張は輸出商に對する無用なる賣込競争を回避せんとする要求の現れであつた。而もそれは對蘭印輸出に對して二割を與へられたに止つた。

所で、これに關聯して看過すべからざるは、輸出業に對する賣込競争に於て常に不利なる地位に立つのは中小紡績業であり、従つて輸出業に對する鬭争の中心勢力は常に中小紡績であることである。彼等は大紡績に比してコストに於て劣るのみならず、同一系統或は連絡ある輸出商を有しないことによつて、相互に激烈なる賣込競争をなさざるを得ないからである。棉花購入資金を融通することによつて棉花商を支配し、輸出商との緊密なる關係に立ち、或は直

輸出組織をもつ紡績業（例へば鐘紡と東洋棉花、東洋紡と江商、吳羽紡と伊藤忠商店の如き）に於てはかゝる對立關係は存しないかくして紡績業と輸出商との對立も部分的には紡績業内部に於ける大紡績對中小紡績の對立の現れであり、從つて輸出商の割當數量の増大はかゝる縱斷的企業組織をもつ大紡績の輸出數量の増加を意味するものであることが注意されなければならない。

1) 井上潔「木綿工業經營の現状一斑」（經濟論叢二二の四）一五二—一五三頁

かゝる事情の下に昭和十年度に於て増鍾は一割四分の高率を示し、過剰生産は益々激化せんとした。こゝに於て同年十一月以後の操短は四分擴張せられ、更に新鍾に對する加重操短が初めて實施された。それは既設の新鍾に對してのみならず、十一月以後の増鍾に對して特に加重の率を重加し、増鍾の傾向を阻止せんとした。

而も昭和十一年の輸出數量は減退し、綿業に對する壓迫の無視すべからざるを示した。何故ならば輸出數量の減退は各國に於ける貿易統制の影響によるものであつたから。綿工聯の調査によれば、昭和十年に比し十一年の輸出量は無差別待遇國四九市場に對するものは二四％の増大を示したが、差別待遇國七八市場のそれは一四％を減少し、後者は數量的に前者を凌駕してゐる。

更に國內的には、世界的なる經濟並びに政治上の不安に基く我國經濟の準戰體制化は軍需資材の輸入増大を結果し、輸入統制の爲棉花輸入統制はその重要性を加へつゝあつた。「貿易組合法」はこの事態に對處すべく輸出組合のみならず輸入組合をも單なる任意的のものから強制化しうるものに強化した。これによつて輸出入の統制を當業者の自主的活動に期待せんとしたのである。

紡聯も亦かゝる事態に直面して内部の統制を強化しなければならなかつた。七月六日綿絲生産調節規定が決定された。その實行機關たる統制委員會の統制の下にこの規定は次の三點に重點が置かれた。即ち、一は封緘機臺の變更を強制し、操短専用紡機の存在を禁止したこと、二は新錘加重操短の實行期間を延長したこと、三は昭和十二年一月一日以後二ヶ年間の増錘を規模別に制限したことこれである。こゝに從來の操短とは異り、増錘制限を自ら行はなければならなかつた紡績業に於ける過剩設備の存在を知るべきである。その制限規定は次の如くであつた。

十萬錘未滿の紡績業

三割（但し二萬錘を越ゆることを得ず）

十萬錘以上二十萬錘未滿

二割（但し三萬錘 同

二十萬錘以上五十萬錘未滿

一割五分（但し四萬錘 同

五十萬錘以上

八分（但し五萬錘 同

更にこの新錘に對しては一般加重率以上の操短率が課せられた。この率は當時の一般操短率二割六分二厘を基礎として計算するならば、初年度六割六分五厘、二年度五割二分四厘、三年度三割九分三厘となり、休日を加算すれば初年度七割三分となる。これによつて増錘は頗る困難となることは明かである。従つて、これによつても亦大紡績の北支を中心とする外地進出は當然に促進されざるを得ない。そこには低廉なる勞働力、大なる販路、原棉自給に基く自由なる發展が期待されたからであつた。かくして昭和十一年六月に於て我國紡績業の支那への進出は紡機二百五十萬錘、織機二萬九千臺の多數を示すに至つた¹⁾。

1) エコノミスト（昭和一〇年九月一日）一九頁

かくして日支事變の發生に至る迄の我國綿業は海外市場の世界的縮少に對してそのカルテル組織力を以て自主的に對抗した。輸出價格は増大した。然し乍ら、かゝる輸出價額の増大は主として單價の騰貴に伴ふものであり、輸出數量は減少してゐた。而も内部的競争の故に過剰生産は益々擴大されつゝあつた。更に印棉買付の義務數量が規定されたことは綿業をして世界市場よりの棉花買付に伴ふ妙味を著しく減殺した。朝鮮、滿洲並びに北支に於ける棉花自給策はこれに對する對策であつた。

然し乍らかゝる事態の推移は常に綿業内部に於ける資本的鬭争を伴つてゐた。紡聯と棉花同業會、綿工聯並びに輸出組合との關係がこれであつた。而もこれらの對立は結局に於て紡聯内部に於ける資本的對立の具現であつた。この場合に於て、棉花買付より完製品の輸出に至る迄の縦斷的結合の上に立つ紡績業は常に有利なる地位に立つた。特に外地への資本進出によつて更にその地位は強化されてゐる。従つて操短の擴張、統制の強化の反對者は常に大紡績であつた。かゝる事情の下に於ては、棉花買付の妙味は減殺されたと云へ、未だその大量買付によつてその利益が確保される限り、大紡績にとつては棉花の自給は比較的緊急なる問題となり得なかつたことは當然である。かくて所謂自主的統制の下に於て大紡績は次第にその地位を確保しつゝあつた。

(二) 國家的統制への發展——全產業部門との關聯に於ける諸問題

前節に於て我々は外國市場の縮少に基く綿業の混亂を見た。市場の縮少はそれを繞る斯業内部の對立を激化した。過剰生産は斯業の前途に暗影を投ぜざるを得なかつた。かくして斯業に於ける矛盾的發展の核心をなした増錘問題は

遂に斯業自身の手によつて制限されなければならなかつた。

然るに我國の政治的經濟的事情は特に滿洲事變以後に於て變質し、國防の整備は次第に緊急なる問題となり、この爲軍需資材の輸入は漸次多きを加へた。我國の國際貸借の關係上それは當然に輸入爲替の問題に直接に關聯し、從つて輸入の首位にあり、而も非軍需産業たる綿業はかゝる全體的目的達成の爲、斯業の經濟性とは無關係に當然に輸入爲替節約の對象となつた。從つて綿業に於ける原料調達は漸次不安を加へた。而も昭和十一年より十二年にかけて原料價格は世界的に昂騰し、兩者相俟つて棉花の見越輸入を増大せしめた。次表によれば昭和十二年上半期の棉花輸入高は從來の凡ての記録を一蹴し、從つて又内地各地方の棉花在庫高も亦同期間に於て未曾有の巨額を示した。これに

第八表 棉花輸入高

	數 量	價 格
昭和九年上期	千俵 2,024	千圓 384,834
" 下期	2,488	346,591
" 十年上期	2,381	424,890
" 下期	1,704	289,372
" 十一年上期	2,801	452,491
" 下期	2,258	397,961
" 十二年上期	3,342	630,715
" 下期	1,115	—
十三年五月迄	581	—

第九表
内地各地棉花在庫高

	阪 神	横 濱 名古屋
昭和十年上期	梱 648,360	—
" 下期	274,235	—
" 十一年上期	457,677	梱 19,901
" 下期	447,874	17,141
" 十二年上期	714,078	38,804
" 下期	382,777	34,072

註、本表は各地倉庫在高の合計にして紡績會社及び商館等の持品を含まず（兩表とも紡聯月報より作成）

紡績業及び
商人の手持
品を加ふる
ならば更に
巨額となる
であらう。
かゝる輸入

入の増大は、輸出の減退と相俟つて更に爲替問題を重要ならしめざるを得ない。事實十一年末に於ける棉花輸入爲替の激増に伴ひ爲替は一志二片を割つて一志一片三十二分二十五とさへなつた。軍需品輸入増大の必要はこの問題の重

要性を倍加した。かくて昭和十二年一月八日「爲替管理法」は強化された。こゝに於て非軍需産業たる綿業の原料輸入は益々不安を加へざるを得ず、斯業内部の統制は緊急なる問題となり、以後その統制は原料不足に基く數次に互る生産制限を中心として發展した。こゝに從來の純粹なる自主的統制とは異り、全體的目的の爲の綿業への政府の干涉の時代が初まる。先づ同月末紡聯は昭和十二年次計畫を昭和十一年度の一割増と計算し、政府との打合せに於て左の實施計畫を定めた。第一、次生産計畫がこれである。

一、昭和十二年度原棉所要量……………千四百萬擔

一、同一ヶ月平均所要量……………百十七萬擔

一、綿絲月産額……………三十三萬三千捆

然るにかゝる打合せにも拘らず、八月迄に棉花輸入量は一千二百萬擔の多額となり、許可數量を僅か二百萬擔殘すに過ぎなくなつた。これが爲八月に至る迄の我國の入超は七億七千萬圓となり、前年の二億六千萬圓に比し三倍の巨額を示した。然るにこの入超額は津田信吾氏によれば「其内容を検討するときは大騒ぎする程のものでな」かつた。何故ならば「今是等輸入品の中昨年の上期から較べて特に此上期に於て増加した品目と其金額とを挙げると、棉花に於て一億七千八百萬圓の増加、羊毛に於て九千萬圓の増加、又鐵に於て一億九百萬圓の増加、生護謨が四千百萬圓、銅が三千二百萬圓、機械類が三千二百萬圓の増加を示して居り、而も其中棉花の増加に付いては、本年上期末の現在高百七十四萬五千俵あるのであつて、昨年の同期に比較すると六十萬俵の増加で、此六十萬俵の金額だけで僅に一億四千萬圓に達するのである。換言すれば此棉花なるものは、下期に於ては綿製品として輸出せらるべきものであつて

深く憂ふるに足らぬ」からである。かくて同氏の計算によれば、上期の入超額から棉花、羊毛なる「貯藏勘定に計上して然るべきもの」を控除すれば、「純粹増加」は一億三千九百萬圓であり、此の中「現在の事情では已むを得ない」所の鐵の輸入増加一億九百萬圓を控除するならば入超額は僅か三千萬圓となり「彼は詮じ詰めれば本年上半年の入超額三億六千九百萬圓は相當莫大額に相違ないが、其内容を見れば大して驚くべきものではなく、先づ昨年上半年と同様の關係に置かれて居ると考へてよい」計算となるのである。

1) 津田信吾「國策的見地からみた我が原棉問題」(紡聯月報昭和十二年八月十五日號)

然し乍ら問題は「彼は詮じ詰めたる純粹増加」の計算にあるのではなく、同氏も認めるが如き「現在の事情では已むを得ない」所の軍需資材の額を遙かに凌駕して、單なる輸出せらるべきものとの假定の下に、而も例年の慣行を無視して輸入されたる棉花並びに羊毛の額が爲替に及ぼしたる悪影響にあつた。換言すれば、個別企業としての要求と國防完成の爲の經濟機構の再編成の必要との矛盾こそが問題だつた。現在の場合後者の爲には前者は抑制されなければならない。即ち棉花の無統制なる輸入は抑制されなければならない。故に津田氏さへも亦同論文に於て「國際收支の適合を計り爲替の維持を目的とする策」として纖維原料買付先の考慮、その自給の必要を提唱せざるを得なかつた。然し乍らそれは實踐に遷されない限り未だ棉花輸入制限を不必要ならしめるものではない。かくて殘餘の二百萬擔の輸入は不許可となり、更に八月「貿易及關係産業の調整に關する法律」は國民經濟の健全なる發達を圖る目的を以て物資の輸出入制限乃至禁止の權能を政府に附與し、國際收支の適合を企圖せしめんとした。紡聯はこれに對處する爲七月末現在の原棉在荷高の調査に基き、十三年一月迄の不足分百五十二萬擔(八千八百萬圓)を最低所要量と決定し

たが、政府の指摘せる如く原棉は大紡績に偏在して居り、その相互融通こそが必要であるとの趣旨の下に五千萬圓（大體八十萬擔）を限度として輸入許可を與へられたに止つた。こゝに於て三品棉花は昂騰を重ね、百斤につき十乃至十五圓高、即ち一捆につき三十五圓乃至五十圓高を示し、八月末遂に先物取引は休止された。原棉輸入が不充分的以上、三品取引所の存在は無意義である。操短は益々擴大され、十二月には四割九分五厘の高率を示した。

而も尙原棉の不足は益々激化した。何故ならば、日支事變の勃發とその擴大とは遂に我國經濟の戰時體制化を結果せざるを得なかつたからである。かゝる國家目的遂行の爲には、現在の世界情勢の下に於ては、軍需品の國內生産を強化し、凡ゆる經濟力をその生産に集中しなければならない。従つて凡ての産業機構はそれを中心としたる再編成を要求され、前者の優先的擴充の爲不急不用なる産業は抑制されなければならない。こゝに於て原料資源に缺除する我國としては軍需資材の優先的輸入が必要となる。この輸入資金の早急なる調達には、吉野商相も云ふ如く「一番拙い、手際の悪い手であるけれども、今日の此の時局を乗切ると云ふ爲には殘された手といふものは一つしかない。即ち輸入を止める、輸入を人爲的に或る金額だけカットすると云ふ以外には國際收支のバランスを合して必要な軍需資材と云ふものゝ供給を確保すると云ふこと以外には方法がない。」而もそれは不急不用品の「全部の輸入を止める、斯ふ云ふても大した金額ではないのでありまして、今日の國際收支を合はせると云ふ點から言へば或は九牛の一毛」である以上「必要なものを節約する……丁度自分の手足、手の指を一本一本切るやうなものしか節約する餘地はない。……どんな必要なものであつても、此の際としては必要なものゝ輸入をカットしなければならぬ。どうせ必要なものをやるのだと云ふことになれば、細ま／＼したものを數多く、金額の少いものをやるよりも、一思ひに金額の多いもの

をやること云ふことが、私は寧ろ適切であり、又效果的であると思ひます。さういふ考へ方から致しまして棉花、羊毛、木材、此の三つを……槍玉に上げたのである。」恰も獨逸に於て輸入食糧の節約によつて軍需品を輸入しつゝあるが如く、²⁾我國に於ては棉花の輸入は再輸出を除き全面的に抑壓されなければならない。かくて「爲替管理法」の強化と共に「貿易統制法」も亦強化され、「輸出入品等に関する臨時措置に関する法律」により、政府は貿易審議會の議に基かず、直接その判斷に基いて輸出入の制限乃至禁止をなすの權力をもつこととなり、こゝに貿易統制の獨裁化が完成されるに至つた。十月十一日「臨時輸出入許可規則」により、棉花は他の重要物資と共に輸入が抑制された。

1) 吉野信次「時局と經濟政策」(日本經營學會編 最近に於ける企業・經營組織の諸問題)

2) 拙稿「獨逸統制經濟に於ける價格政策」(經濟學論集八の九) 三四頁

こゝに於て綿業に於ける困難は従前とは質的に全く異なる條件の下に發生したことが明かである。事變の擴大と共に、我國經濟は軍需品産業を中心とする新たな高度の編成に強制的に突入せしめられ、凡ての經濟活動はその完成の爲に協力すべく、その經濟的考慮は第二義的にのみなされるに至つた。綿業は我國のキイインダストリーとして考慮されるべきこと勿論である。然し乍ら、現在の場合、軍需品輸入資金の急速なる調達の上、綿業は單なる棉花輸入業としてのみ考慮せられ、その輸入は不急不用産業として抑壓されなければならない。その輸入爲替は軍需品生産擴充の爲に充當されることが必要なのである。かくて緊急産業は不急不用産業を犠牲として急速に擴大されることとなる。「臨時資金調整法」はこの目的に對應し、紡績業を以て不急産業としてその擴張及び改良を禁止した。かくして事變後に於ける綿業の混亂は、全産業部門内に於ける綿業の地位の變化の問題として理解されなければならない。それは

強力的に從來の主導的地位より手段的地位に低下せしめられた。かくて従前に於けるが如き綿業の自由なる發展は阻止せられ、原棉の不足は今や絶對的である。操業の困難は今や轉じて不可能に陥らんとしてゐる。こゝに於ては企業利益の大小が問題ではなくして、その企業の存立が問題とならんとしてゐる。

かゝる事態に直面しては從來の如き自主的統制に多くを期待することは困難である。何故ならば、自主的統制とは結局に於て個別的企業利益確保の爲の統制であり、従つて原料の缺乏により企業利益自身が、否企業の存立自身が危殆に頻するに際しては、かゝる統制によつて擁護さるべき共通の利益はあり得ないからである。かゝる事情の下に於ては自主的なる統制は困難であり、不足せる原棉を繞る内部的鬭争が激化されざるを得ない。紡績業は混棉技術の優秀性とその爲の各種棉花の自由買付を強調して、輸入統制を固執する棉花商と對立し、爲替取得の方法並びにその割當率を繞つてその對立は激化せんとし、更に綿絲の配給に關して中小機業家を中心とする綿工聯との問題が複雑化し、更に又原棉の偏在問題を繞つて紡聯内部にも對立が激化されざるを得なかつた。かゝる對立の下に於ける統制は國家的目的達成の爲の有效なる機關ではあり得ない。こゝに綿業に於ける國家的統制への發展は必然であつた。吉野商相によれば、「紡績のことを頼んだから紡績のことだけしかやらないといふのでなく、紡績の人が日本のこの時局に對することを、役人に協力してやつてくれる大きな機關」が必要となつた。十月初旬成立せる棉業各團體代表者五人より成る綿業委員會はその現れである。この協力の下に政府は從來の自主的對策に對し統一的なる對策として十月二十二日綿業調整案を提示した。⁴⁾その要點は次の三點にあり、何れも國家的意識の下に當業者の自主的自肅的活動を期待せるものである。

1) 日本經濟聯盟に對する貿易統制回答（紡聯月報昭和十二年一月十五日號）参照

2) 東京朝日新聞昭和十二年十月六日

3) 紡聯、輸出綿絲布同業會、棉花同業會、綿絲商組合聯合會、綿工聯の五團體を指す。

4) かゝる空氣に從來對立せる紡聯と棉花同業會とは棉花輸入統制協會の成立によつて和解した。

一、棉花輸入量及び綿絲生產額を夫々月産百萬擔及び三十萬梱とすること（第二次生產計畫）、

二、從價一割の統制料の徴收、

三、棉花及び綿絲標準物（米產ストリクトミドルング及び二十手）につき毎土曜最高價格を發表すること、
これである。

第一の第二次生產計畫は第一次生產計畫に比し棉花十七萬擔、綿絲三萬三千梱、即ち夫々約一割の減少である。然るに輸出は少くとも従前通り維持されなければならないが故に、綿絲生産の減少は凡て國內消費の節約によつて調整されなければならない。今十二年の月平均輸出額を約二十萬梱とするならば、殘餘たる十萬梱は、従前の國內向數量十三萬梱（三十三萬梱マイナス二十萬梱）に對して二三%以上の減少となる。こゝに於て國內消費は強制的に節約されなければならない。第二の棉花統制料の徴收はこの目的にも照應するものであつた。即ち吉野商相の言によれば、消費を抑制する爲には價格を引上げる必要があるが故に、一割の統制料は國內價格に轉嫁せしめ、以て需要を減退せしむると共に、他方に於て輸出促進の爲輸出品に對してはこれを拂戻す制度がこれであつた。この高價格政策は第三の最高價格制度にも採用された。即ち、最高價格は翌十月二十三日第一回の發表を見たが、綿絲二十手一梱二百三十

圓は當時の中位の生産費（エコノミストによれば二百圓十七錢²⁾、東洋經濟によれば二百二圓五錢³⁾）に比し約一割五分高であつた。

1) 東京朝日新聞 昭和十二年十月七日

2) エコノミスト (昭和十二年十一月十一日) 一六頁

3) 日本經濟年報 三一輯 七四頁

然し乍らこの政策は明かに多くの問題を惹起した。何故ならば、棉花及び綿絲價格の昂騰は市場に於ける供給の絶對的不足に基くものであり、従つてこの關係の持續する限り價格騰貴は免れ得ないからである。従つて、一方に於て價格を引上げ、以て消費を抑制せんとすると共に、他方に於て最高價格制度によつてその騰貴を抑制しなければならぬ所に既に大なる矛盾を藏してゐた。この問題の解決は現在の企業組織を前提とする限り、商品の供給量の回復によつてのみ可能であることは明かである。更に又最高價格とは綿業關係者の組織せる綿業委員會の決定を政府が公認せるに過ぎない。こゝに最高價格が獨占價格に轉化するの危険無しとは誰が保證し得やう。少くとも最高價格とは綿業にとつて有利なる價格であることは明白である。而もそれは商品の絶對的及び投機的不足により最低價格となるの危険極めて大なる場合、全體的目的達成、従つて又その爲の負擔の均等化の見地より見て、消費者の利益を無視して綿業にのみ利益を壟斷せしむべき理由は存しない。こゝに價格公定への發展は既に不可避であつた。

然るに、他方に於て商品供給量の不足は益々増大しつゝあつた。綿業調整案によつて綿絲生産は月額三十萬捆と規定されたにも拘らず、その後には於ける原棉不足は紡聯をして十一月末に至り綿絲生産割當制を實行せしめるに至つた¹⁾。

これによれば月額生産を二十七萬五千梱とし、これに各社の實際操業比率を考慮して生産割當高を決定し、これに基いて原棉の供給をなさんとする劃期的なる生産統制である。第三、次減産がこれである。而も實際の綿絲生産額は十二月及び一月の合計五十四萬五千梱であり、調整案のそれに比し五萬五千梱、約一六・六%の減少である。かゝる生産の減少は當然に生産費を高むるのみならず、供給不足による價格暴騰を結果せざるを得ない。一般市場、特に機業に對する綿絲價格の暴騰はその必然的結果であつた。而もこの場合中小機業にとつては價格の高低は問題ではなかつた。何故ならば彼等にとつては先高見越の賣惜みに基く原絲獲得の不可能、従つて操業停止こそが當面の問題だつたからである。故に綿布標準物ジョンス及び縞三綾に對する最高價格が決定され、それらが何れも當時の市價に比し十錢高（四圓三十錢）及び三十八錢高（四圓十錢）であり、當時の標準的生產費（東洋經濟によれば夫々四圓二十六錢及び三圓九十五錢）に對して相當利益を保證したが、彼等にとつてはその保證されたる利益の實現こそが問題だつた。このことは原棉不足の擴大と共に益々激化したこと後述の如くである。

1) 東京朝日新聞 昭和十二年十一月三十日

2) 日本經濟年報 三一輯 七六頁

こゝに於て紡聯は北支棉花の獲得及び無爲替輸入を目的として棉花共同購入組合を結成し、更に十二月及び十三年一月の操短率を四割九分五厘に擴大した。これと共に三品綿絲は遂に最高價格を上廻り、一月及び二月限は不成立となつた。更に賣惜み、買占めによる闇相場の出現、各種の脫法的取引の發生となり、絲價は一般に最高價格を上廻り、歐洲大戰時の各國に於ける經驗に於て見たる如く、最高價格は最低價格となる狀態を惹起した。こゝに於て二月以降

國內綿製品には三割以上のスフ混用を強制し（「國內綿製品スフ等混用規則」十二月十七日）、棉花の節約と國內供給の量的調整を企圖せんとしたが、この企圖は商品品質を無視し、輸出用商品との關聯に缺陷ありし爲却つて混亂を擴大した。生産者、商人並びに一般消費者の内地純綿物に對する買氣殺倒し、その價格は輸出價格を越えて騰貴した。爲に輸出向綿布は直ちに内地向に轉用され、一月末廣巾純綿布在荷二千萬反の中、政府の意圖せる内地向許可量六百萬反は輸出向千四百萬反とその地位を轉倒するに至つたとさへ云はれる。「輸出に向けらるべき貯藏勘定」なりとして樂觀されたる棉花は遂に高價格政策によつて内地に流用され、輸出を阻害した。數量の不足によつてのみならず、價格の騰貴によつて。事實十三年一月に於ける輸出は綿工聯の調査によれば十二年一月に比し數量に於て一七%、價格に於て一六%の減少を示した。尙このことは後に又問題とするであらう。

かゝる混亂は遂に商工省をして問屋間の小巾木綿賣買停止を命ぜしめ、更に輸出向廣巾物綿布の國內販賣を卸小賣につき夫々四月一日、七月一日より禁止せしめ（二月十日混用規則改正の省令による）、更に又十六日に至り知多晒、小巾木綿の最高卸小賣價格を制定せしめた。商相も云ふ如く「物價は鎖の輪のやうなもの」ではあるが、一商品の最高價格の決定は決して關聯せる他の凡ての商品の最高限を規定し得るものではなく、否商品の絶對的不足に際しては却つて後者に對する投機の増大によつて價格は著しき騰貴を見るものであり、従つて最高價格は當然に一般化しなければならぬ。従つて最初棉花並びに綿絲に對して決定された最高價格は、次いで各番手綿絲、ジーンズ、縞三綾、更に又綿縮、綿サロン、綿ネル、ポプリンに對して擴大されなければならなかつた。

更に最高價格制度は綿業全體に一律に適用されるものであるが故にその利害關係は企業によつて異らざるを得ない。

先づ大紡績がその割安なる生産費によつて他より有利なる地位に立つことは明白である。更に紡聯調査によれば、十月以降の操短擴張にも拘らず十一月上旬綿布在荷は昨年同期の十一萬一千俵に對し十八萬俵を示した。これこそは莫大なる棉花輸入の結果であり、それらが大紡績に偏在したことによつて、棉花、綿絲布の在荷に伴ふ利益は殆んど大紡績に集中した。

更に機業に對しては綿絲の内地向配給制限により原料高の壓迫は必然であつた。而も彼等は輸出に際しても輸出商に不利なる條件を強ひられるであらう。故に彼等にとつては綿工聯が商工省に要求した如く、綿絲の最高價格と共に、綿布の最低價格こそが必要であつた。而もその實際の決定は最高價格のみであつた。

更に又綿絲商も困難なる事態に置かれた。最高價格の設定は不合理なる配給系路の延長を結果するのが常である。これを防止するが爲、紡績業より機業に至る中間商人の數の如何に拘らず最高價格の百分の二以上の手數料の取得を禁止した。こゝに於て最高價格制による投機利益の喪失と共に商人は純然たる手數料商人に轉化するに至つた。而もこの部面に於ても大問屋は輸出或は機業に進出することによつて中小問屋に優越してゐる。彼等は後者の犠牲に於て進出し得るであらう。

かゝる困難は取引所に就ても亦妥當する。最高價格の決定は當然にその價格調節従つて危險轉嫁の機能を unnecessary ならしめざるを得ないからである。この點に鑑み綿絲棉花夫々七ヶ月及び六ヶ月の先物に對し、最高價格は夫々四ヶ月の決定を見、従つて殘されたる限月に對する先物は可能であつたが、その機能が著しく減殺されたことは明かである。尙このことは公定價格の問題と關聯して後にふれるであらう。

かくしてこゝに綿絲饑饉對策として、單なる價格統制のみならず、更に生産計畫の再檢討と共に配給並びに消費統制の強化は益々必然であつた。一月二十三日商工省を中心とし、綿業各團體代表者を以てする綿業調整協議會並びに綿絲消費統制協議會が設立された。¹⁾ 前者は毎月の輸出向、國內向及び番手別綿絲生産數量を三ヶ月前に決定する權能をもち、先づ三月分の數量を次の如く決定した。第四次の減産がこれである。

輸出向純綿絲

一七五、〇〇〇捆

内地向軍需用純綿絲

三〇、〇〇〇捆

内地向混紡絲用純綿絲

五二、〇〇〇捆

計

二五七、〇〇〇捆

1) 東京朝日 昭和十三年一月二十四日

純綿絲生産は二十七萬五千捆より更に一萬八千捆を減少された。而もこの數字は軍需用數量の甚だしき誤算の上に立ち、從つてその必要量を輸出向商品によつて充足することゝなるが故に、輸出數量の減退を結果すべしと云はれた。¹⁾

1) 東洋經濟新報 昭和十三年二月二十六日 四七—四八頁

かゝる綿絲生産の減少に對しては統制せられたる内地配給が當然に必要となる。綿絲消費統制協議會はこれを目的とし、商工省を中心としたる棉業關係各工業組合によつて構成され、¹⁾ 月別綿絲配給並びに消費統制を行ふを任務とした。二月十六日三月分の内地向綿絲配當を決定した。それは次の如くであつた。

紡

聯

二一、八五六捆

綿工聯	四七、七三八梱
タオル工聯	三、二八五梱
莫大小工聯	九、一六五梱
輸出絹工聯	二梱
その他各工聯合計	二六、七〇四梱

總計 一〇八、七五〇梱

1) 紡聯月報 五四六號 一八頁参照・

こゝに注意すべきは三月分國內向綿絲數量は軍需用を合して僅か十一萬梱に過ぎず、配給統制は先づ生産者及び商人の賣惜みによる困難に直面した。このことは、後に述ぶる公定價格制度の下に綿製品の國內流通を禁止し、勞働者並びに農村に對する純綿布特別給與の目的を以て紡聯以外の生産者並びに商人の手持品を買上げんとしたるに際し、その量が當局の豫想を裏切つて大量であり(例へば綿布は五百萬反の豫想に對して千五百萬反の如し)、而も最高價格制度の當然の結果である高級品の手持が特に多量なりし爲、最初の當局の意圖に反しストックの半數が國內に特別販賣を許可されねばならなくなつた事情に最もよく現れてゐる。¹⁾綿製品の不足は原料不足に基くものなると同時に投機的なる賣惜みの結果でもあつた。更に又右の配當に於て例へば輸出絹工聯に對する割當は僅か二梱であり、十二年六月末に於て一千四百五十五の組合員と四萬四千臺の織機とを有する同工聯に對する割當としてはあまりにも不合理である。²⁾勿論これは業者間の無統制にも起因するとしても、それは結局配給統制の困難を物語るものでしかない。

1) 東京朝日新聞 昭和十三年七月十二日

2) 東洋經濟新報 昭和十三年六月十八日 一六一—一七頁

こゝに於て中小機業の原絲獲得の困難は必然である。前述の如く、紡績業兼營機業は輸出を中心とするが故に、輸出用綿絲の大部分を獲得し以て操業を繼續し得るに反し、中小機業は、原棉輸入減少に伴ふ生産縮少の壓迫を全面的に蒙るべき内地向製品生産がその生産の主要部分を構成するが故に、割當てられたる少額の綿絲獲得の爲の鬭争は當然に激化せざるを得なかつたからである。

こゝに於て綿絲消費統制協議會の立案に基き（國用綿絲配給統制制度）、國內綿絲の配給には遂に切符制度が採用された（商工省令「綿絲配給統制規則」三月一日公布）。この方法により、内地中小機業は割當票によつて必要な綿絲の獲得を保證される筈であつた。然し乍らそれには大なる困難を伴つてゐた。何故ならば、中小機業の原料難は現實の商品不足に基くものであるが故に、配當票による價格が最高價格を上廻つた事實を今別とするも、かゝる高價格によつてさへ割當の權利の獲得は現實に於ける商品の獲得を意味しなかつたからである。更に又かゝる數量の獲得が可能であつたとしても、期待せる品質の商品の有無が問題であつた。何故ならば、紡績業は不足せる原棉の食延しの爲細番手中心の生産に向つてゐたからである。勿論綿業調整協議會は綿絲生産を番手別にも決定したが、それは太絲、二十手、中絲、細絲の四大別をなしたにすぎず、その範圍内での移動は自由であつた。故に紡績業が高級品生産に向はんとしたのは當然である。純綿絲に就て見れば、昭和十二年末に於て三七乃至三八%を占めたる中絲は昭和十三年二月及び三月には四〇%となり、四五手以上の細手も亦増加してゐる。かくしてかゝる切符制度の下に於ても亦中小

機業は原絲不足による苦惱に當面せざるを得なかつた。四月綿絲消費者聯盟大會は生産計畫と消費計畫の一致を要望して立つた。こゝに於て商工省は引渡月の三ヶ月前に生産者、商人並びに消費者側との協議によつて所要番手及び數量の協定及び價格取締を決定せんとしたが、最初の有效月八月に至る迄の二ヶ月に於けるこの監督が如何に困難なりしかを見れば、この實行に伴ふ困難も亦想像に難くなかつた。價格は依然最高價格を上廻つた。かくて更に統制の強化は必然であつた。

かゝる事情の下に輸出は更に減少した。勿論この減少に對しては國內的原因のみならず國外的原因たる世界不況を無視し得ない。英國の輸出減（一月より五月迄に二六％）は我國のそれ（一二％）より著しい¹⁾。然し乍ら我國に於ては商品數量の不足、從つて又それに基く價格騰貴による減少が重要であつた所に問題があつた。而もその減少

第十表 事變後に於ける我國綿布輸出（單位千碼）

	生 無 地		晒		加 工 品	
	數 量	指數	數 量	指數	數 量	指數
昭和十二年七月	65,198	100	59,156	100	90,840	100
八月	59,965	92	49,352	83	84,531	93
九月	88,458	136	57,265	97	107,974	119
十月	81,811	126	51,000	86	113,230	125
十一月	75,008	115	43,887	74	97,766	108
十二月	91,915	123	63,737	108	107,448	118
昭和十三年一月	54,904	84	40,403	68	67,549	74
二月	49,878	92	41,077	69	82,507	91
三月	86,849	133	56,390	95	87,398	96
四月	79,806	122	55,153	93	74,561	82
五月	55,081	85	34,980	59	47,232	52

（エコノミスト 昭和十三年七月一日より引用）

は右表に見る如く生無地に於けるよりも晒並びに加工品に於て著しい。後者の主たる生産者は綿工聯を中心とする中

小機業である。かくて中小機業の困難は、國內統制と相俟つてこゝにも歴然と現れてゐる。

1) 東洋經濟新報 昭和十三年七月二日 三七頁

而も棉花輸入の困難は緩和されなかつた。五月の豫定輸入量九十三萬俵は僅か三十三萬俵の輸入に激減し、前年九月より五月に至る各年累計を見るに、昭和十年より十一年には三百三十萬俵、十一年より十二年には四百萬俵なりしに對して、十二年より十三年には僅か百七十萬俵となつた。更に六月以降の綿絲生産は減少され、純綿二十三萬千七百五十捆、人纖混用によつて二十五萬九百九十一捆となり、こゝに第五次減産が決定された。而も當時の状態を以てしては七月中旬以降は原棉不足により全紡績の操業中止を見るであらうとさへ云はれた。¹⁾

1) 東洋經濟新報 昭和十三年六月二十五日 一六頁

こゝに於て全綿業を全體として統制する強力なる機關の必要が痛感された。所で以上の如き綿業統制は、従前に於ける單なるカルテル統制とは異り、我國經濟の戰爭乃至國防完成の爲の整備を目標とする積極の高度化に對應する所の統制であり、従つてそれは自主的統制を基本としつゝも全産業との均衡保持の爲政府の干涉監督の下に於てのみ可能であつた。而もそれは混亂を重ねたるのみならず、更に商相の云ふ如く事變の發展に伴ひ從來の臨機應變的なる戰時統制を更に半恒久的なる統制の體制に確立する爲、高度なる國家統制を加ふるの必要に基き、臨時措置法の改正を見、從來の物資生産、配給並びに消費統制の命令權は強制權に強化され、以後今日に至る迄の統制は凡てこれに基く國家權力の下に行はれた。

1) 東京朝日新聞 昭和十三年一月二十三日

先づこれに基き五月二十五日需給調整協議會令が公布され、直ちに綿業に適用された。これによつて綿業に於ける生産、配給並びに消費の凡ての部面に於ける統制は臨時物資調整局の下に統一され、從來の自主的統制はこゝに於て完全に、國家的統制によつて統一的に代置された。同協議會は綿業關係各團體二十五を包括するものであるが、その業務の遂行に關しては主務大臣の認可を必要とするのみならず、主務大臣は必要に應じ協議會の決議を取消し、役員を解任し、協議會自體をも解散せしめ得る權力をもつことゝなつた。

これに伴ひ先づ價格に關してその統制は著しく強化された。商相も云ふ如く「綿絲についても久しく業者諸君の自治的最高價格によつて自治的統制を期し今日に至つたが、依然脫法行爲が盛んで到底自治に委せて置くことが出来なくなつた。よつて當局は從來の自治價格制を廢して公定價格制を採る」ことゝなつた。かくて「綿絲販賣價格取締規則」は五月二十二日より實施され、從來の最高價格制は綿絲價格公定制によつて代置され、それは更にスフに擴大された（六月十五日）。

1) 大阪朝日新聞 昭和十三年五月五日

同協議會は先づ輸出促進問題を取りあげた。從來の綿業統制の重點は生産に於ける輸向製品の割當、内地消費の制限並びに最高價格制度にあり、而もそれらは夫々缺陷を現はし、輸出の減退を見るに至つたことはこれを前述した。然るに事變の長期戰化に對應する戰時體制並びに國防強化の爲の生産力擴充諸計畫には巨額なる資材の輸入が決定的に必要である。この目的の爲には從來の輸入防壓なる消極的手段の外に更に積極的に輸出が促進されなければならぬことは云ふ迄もない。こゝに於て改訂物資動員計畫（六月二十三日閣議決定）は輸出促進を重要な日程として掲

げた。これに基いて輸出振興策は各方面の論題となつた。曰く義務輸出制度、輸出プール案、リンク案、貿易會社設立案等々。

輸出促進は、國際貸借上に於ける綿業の特質に鑑み、特に綿業に於て重要な課題であつた。而も綿業に於ける混亂、從つて輸出の減退は原棉不足にも基くことが明かなる限り、その輸出促進は原棉の充分なる獲得と並行して行はなければならないことも亦明かである。

こゝに於て先づ綿業に於ける原料自給問題は從來に於けると異り本格的なる問題として登場した。朝鮮、滿洲並びに北支に於ける棉花栽培問題これである。自由競争下に於てのみその優秀性を誇り得る棉花買付組織は、事變下の特殊なる經濟狀態の下に於ては、原料の海外依存なる決定的弱點を露骨に具現せざるを得なかつたのである。

然るに自給計畫は長期を必要とする關係上、當面の問題としては別に對策が講じられなければならない。かくてここに登場したのが輸出リンク案であつた。臨時措置法に基く「輸出綿製品配給統制規則」がこれである。この重點は次の點にある。即ち、輸出用綿絲布生産は、賃加工を除き、凡て紡績業に集中せしめ、その輸出實績に相應して原棉輸入爲替を許可せしむること、然して輸出商は綿絲布を夫々その取得日より一ヶ月及び二ヶ月内に輸出すること、これである。かゝるリンク制度による輸出促進の爲日銀準備金の中三億圓が爲替基金として別途勘定に遷された。

この目的に對應する國內統制として、從來の經驗に鑑み、先づ輸出商品の國內への流入が阻止されなければならない。こゝに於て先づ綿絲、綿織物及び莫大小の内地向製造が禁止され（措置法による「綿製品の製造制限規定」）、更にその加工も一ヶ月に互つて禁止された（同「綿製品ノ加工制限規定」）。加工禁止の目的は、綿製品の内地流用を防

止し、更に特殊用途に充つる目的を以て、この一ヶ月内に紡績業以外の生産者及び問屋所有商品を紡績並びに綿布卸商組聯をして買上げしめんとするにあつた。所で更にかゝる供給の制限は當然に價格統制を伴はねばならない。「纖維製品販賣價格取締規則」はこの目的を以て、公定價格制度下にある綿絲及びスフを除き、凡ての綿製品は規則施行の前日（六月二十八日）に於ける價格を以て最高價格と看做し、それ以上の引上を禁止した。こゝに於て從來の伸縮の最高價格制度とは異り、この場合には最高價格は固定せしめられ、獨逸に於ける價格停止令と同様に、綿製品の國內價格は二十八日の價格に釘付けにされ、公定價格は更に強化されるに至つた。然るにかゝる周到なる準備にも拘らず、内地販賣は小賣に限つて許可せられたが爲、高價なる内地向販賣に關し現在尙多くの違反者の摘發を見つゝある混亂を惹起せしめざるを得なかつた。かくして綿製品に關する限り、軍需用その他を除き、六月二十九日以後純綿混綿を問はず内地向生産及び販賣が禁止された。こゝに於て一ヶ月の綿絲生産高は輸出用十七萬捆及び特免用四萬捆、計二十一萬捆と第六次減産が決定された。

所でかゝる輸出リンク案による綿業の再編成は如何なる意味をもつてゐるか。

先づ同案の主要點が、從來生産並びに輸出の割當制と最高價格制とに依存した綿業が、綿布輸出と棉花輸入とを個人的にリンクせしめ、この中心を紡績業に置くことにより、相互の自由競争による輸出増進を企圖せんとする統制に轉化した點にあることが注意されねばならない。

この制度の下に綿絲布生産の割當制は廢止され、一定の條件の下にその自由なる操業が認められるに至つた。その條件とは生産すべき商品は輸出さるべしといふにあり、従つて輸出されたる數量に應じて原棉の輸入が許可されるこ

となる。而もそれは綜合的ではなく個人的なる實績に相應して。その個人とは紡績業である。この方法の強行によつて綿製品は當然に凡て輸出せられ、或程度量的増加を期待され得るであらう。何故ならば、綿製品の國內流通が禁止せられ、原棉の供給は輸出實績に對してのみ數量的に確保され、又その増加の見込に對して増額される以上、生産者並びに商人はその操業の維持並びに擴張の爲には當然その製品を輸出しなければならないからである。更に又リンク制によつて輸出品に對する原棉の確保が保證される以上、從來の輸出商談不成立も亦緩和されるであらうから。所でこゝに看過すべからざるは、かゝる輸出が法律的にも經濟的にも義務的であることである。従つて外國輸入商はこの條件を利用して有利に買進むであらう。而も輸出商の場合は綿絲布入手より夫々一ヶ月及び二ヶ月内の輸出が義務づけられてゐることによつて、この條件は更に不利とならざるを得ない。紡績業も亦數量リンク制度であるが故に可能なる限り價格を低下せしむるであらう。特に中小紡績は原料獲得の爲賣焦るであらう。かくてリンク制前に於て百九十圓前後なりし綿絲は七、八月に於て百七十圓前後となつた。¹⁾最近の二十手生産費百七十二圓餘に對し、その差額は餘りにも少である。かくて英、米、印度等凡ての國の綿業が不況にあへぎつゝある現下²⁾の世界的不況下に於て輸出を増大せんとする試みは、數量リンク制と相俟つて、價額の維持並びに増大に大なる困難を感じざるを得ないであらう。

- 1) 東洋經濟新報 昭和十三年八月六日 四七頁
- 2) 同 昭和十三年八月二十日 四七頁
- 3) 同 昭和十三年七月二日 三七頁

更に新制度に於て看過すべからざるは、從來とは異りそれが紡績業中心の制度たることによつて生ずる國內的諸影響である。先づ紡績業内部に於て一貫作業をなし、更に輸出商との緊密なる連絡ある大紡績¹⁾が、かゝる組織を有せざる中小紡績に對し有利なる地位に立つことは自明である。特に新統制の下に没落しつゝある商人資本の下に國內向生産に専念したる小紡績の没落は悲慘である。これこそは原棉獲得の部面に於ける自由競争復活の結果であつた。

1) 東洋經濟新報 昭和十三年七月二日 三八頁

更に紡績業と綿工聯との關係も同様である。凡ての生産を紡績業に集中したる結果、綿工聯を中心とする中小機業は紡績業に對する賃織り以外に生存の道無く、綿布生産割當制廢止の結果、綿工聯はこの權利の行使によつて紡績兼營工場に對抗し得たる從來の地位を全然喪失するのみならず、その生産は全然紡績業の意志に従屬することゝなつた。紡績業兼營工場は從來綿工聯によつて操短下に置かれた輸出用優秀機械を全能率を以て運轉するであらう。その結果その生産額は二十億碼を越えるであらう¹⁾。この數量は豫定輸出數量二十七億碼の七割を越える。綿工聯へ下請を豫想さるべき殘額七億碼は、豫定輸出量の減退に伴つて減少しなければならぬ。(この結果輸出品種は生無地を中心とするに至るであらう。) かくて昭和十一年及び十二年に於て夫々六割八分、六割一分の綿布生産量を占有したる綿工聯は、リンク制下に於て一割六分の維持が困難となるに至つてゐる²⁾。而もこれを繞つて綿工聯内の中小機業は死の闘争を繰返さねばならない。價格引下は當然の歸結である。こゝにも亦原絲獲得の自由競争復活による消極面がある。綿工聯の失業對策³⁾はこれを示すものに外ならない。

1) ニコノミスト 昭和十三年七月一日 三五頁

東洋經濟新報 昭和十三年七月三十日 三九頁

2) エコノミスト 昭和十三年七月一日 三五頁

3) 東京朝日新聞 昭和十三年八月十六日

然らばかゝる價格引下の結果は如何。云ふ迄もなく賃銀の引下であり、勞働の強化である。而も池田商相によつて賃銀の最低工資は規定しないと公表された。總織布職工の八三%を包有する綿織物業（紡績兼營工場を含む）に於ける最低規定なき賃銀引下の影響は今こゝで論ずる迄もない。賃織業にその地位を低下せしめられ、生産數量の激減したる綿工聯所屬中小機業に於て特にその影響の深刻なることは自明である。従つて、かゝる事態の下に於ては勞働の強化は當然であり、如何なる條件の下に於てさへ兎に角就業の機會をもつ勞働者は未だめぐまれたるものと云はざるを得ない事態を惹起しつゝある。

更にかゝる中小企業の困難は輸出商の部面に於ても亦決定的である。大輸出商は優秀なる紡績業との連絡によつてその地位を保持し得るに反し、この連絡なき中小輸出商は輸出割當制の廢止により、輸出品買取の自由競争下に置かれるであらう。更にこのことは取引所の機能喪失によつて激化されるであらう。何故ならば、從來賣り繋ぎによつて危険を轉嫁し得たる取引所が、新制度の下に更にその機能を喪失しつゝあるからである。公定價格は綿絲取引所に於ける限月に相當する七ヶ月に互つて公示された。最高價格制度の下に綿絲棉花夫々三ヶ月及び二ヶ月の先物取引を認められたる取引所はこゝに於て完全に機能を喪失した。取引高は當然に減少した。東京杉ノ森市場を見るに、次表に見得る如く、昨年度との出來高比較に於て七割乃至八割五分の激減である。而も全限月に對する公定價格發表の明か

となつた五月に至るや、二十二日迄の一日取引平均八百八十枚に過ぎず、更に公定後の二十四日に至つては前後場を通じ立會回數五十六本の中成立せるもの僅か八本に過ぎず、賣買高は合計四百六十一枚に過ぎなかつた。昭和十一年頃の一日出來高三四萬枚と對比せよ。¹⁾その機能喪失は當然に中小輸出商の危險轉嫁の機會を喪失せしめ、賣焦りによる

價格低落は激化されるであらう。更に綿絲商の地位は、その仲介の對象たる中小機業の沒落と共に當然に困難となることは更めて説く迄もない。

1) 東京朝日新聞 昭和十三年五月二十四日及二十九日

第十一表
東京杉ノ森市場に於ける出來高

		昭和十二年	昭和十三年	減少率
一	月	352	61	82%
二	月	196	56	71%
三	月	257	51	79%
四	月	245	36	85%

かゝる事情の下に於て大紡績の進出は更に顯著である。大日本紡、倉敷紡は増資された。更に東洋紡、鐘紡の増資説、殊に後者の二倍増資説は、かゝる資金統制下に於てさへ當局の好意的態度が傳へられ、¹⁾一千萬圓の社債は成立した。これによつて企業の擴張合同による擴大のみならず、鐘紡に於ては綿絲布、毛織、人絹、人織のみならず、化學工業、製紙工業並びに重工業への進展が傳へられてゐる。²⁾而も事變によつて破壊せられたる北支、中支へは過剩紡機による復興と、部分的には政府の半額補助が傳へられ、³⁾更に奥地へも進出した。⁴⁾この爲北支に於ける紡績自給を目的とし、從來の擴張不許可の再檢討さへも問題とせられ、⁵⁾かくて大紡績の制覇は決定的である。新統制案の意義は蓋しこの點にあることが注意されなければならない。

1) 東京朝日新聞 昭和十三年六月二十九日

2) 同 昭和十三年一月三十日

我國綿業に於ける統制の發展

- 3) 東京朝日新聞 昭和十三年三月二十四日
- 4) 同 昭和十三年四月二日
- 5) 同 昭和十三年七月十九日

結 言

我國綿業は世界的不況に基く混亂に續いて事變下に於ける強度なる國家的統制の下に没入した。而もその統制は國家的目的遂行の必要に基く綿業縮少の爲の統制であつた。こゝに不足せる原棉問題を繞つて大紡績の進出は極めて顯著であつた。然して輸出促進の爲のリンク案は更にこの傾向を助長しつゝある。我國綿業の特質たりし内部の不均衡はかくて統制の進展と共に大紡績を中心とする組織の勝利によつて解決されるであらう。(昭和十三年九月五日)